

## 仙台市家庭的保育事業等補助金交付要綱

(平成 29 年 3 月 22 日子供未来局長決裁)

### (目的)

第 1 条 この要綱は、児童福祉法（昭和 22 年法律第 164 号）第 6 条の 3 第 9 項に規定する家庭的保育事業、第 10 項に規定する小規模保育事業及び第 12 項に規定する事業所内保育事業（以下「認可事業」という。）に対し、予算の範囲内で職員の配置及び施設の運営等に係る補助金を交付することについて、仙台市補助金等交付規則（昭和 55 年 3 月 31 日仙台市規則第 30 号。以下「規則」という。）に定めるもののほか必要な事項を定め、もって認可事業における保育内容の向上を図り、保育を必要とする児童の福祉を増進することを目的とする。

### (補助金の交付対象者)

第 2 条 この補助金の交付を受けることができる者は、次の要件を満たすものとする。

- 1 認可事業のうち、市長より子ども・子育て支援法（平成 26 年 6 月 13 日法律第 69 号。以下「支援法」という。）第 29 条第 1 項に規定する確認を受けた特定地域型保育事業者であること。
- 2 申請者が個人の場合にあつては、本市の市税を滞納していないこと。申請者が個人以外の場合にあつては、法人の市民税及び事業所税に係る市長に対する申告（当該申告の義務を有する者に限る。）を行い、かつ、本市の市税を滞納していないこと。市長が申請者の同意に基づいて市税の納税状況を調査することにより確認するものとする。ただし、申請者が、市税の滞納がないことの証明書（申請日前 30 日以内に交付を受けたものに限る。）を提出した場合はこの限りではない。ここに規定する市税とは、申請者が個人の場合、個人の市民税（地方税法第 319 条第 1 項の規定より普通徴収の方法によって徴収されるものに限る。）、固定資産税、軽自動車税（種別割）、都市計画税とする。申請者が法人の場合、個人の市民税（当該法人が仙台市市税条例第 22 条各項の規定に基づき、特別徴収義務者に指定されている場合に限る。）、法人の市民税、固定資産税、軽自動車税（種別割）、特別土地保有税、事業所税、都市計画税とする。
- 3 暴力団等と関係を有していないこと。

### (補助金の対象経費)

第 3 条 補助金の対象経費は次の各号に定めるものとする。

#### (1) 栄養士雇用

認可事業において、1 日あたり 6 時間以上且つ 1 月当たり 20 日以上勤務し、入所児童に対する献立の作成、栄養指導等を行う栄養士（労働者派遣事業により派遣された者を含む。）1 名分の人件費に要する経費。

(2) 看護師雇用

生後 57 日の乳児を受け入れる認可事業（産休明け児童が現に在籍していないが、産休明け児童を受け入れることとしている事業を含む。）において、1 週当たり 20 時間以上（1 週当たり 20 時間未満勤務の看護師又は准看護師を複数充てる場合で、勤務時間数の合計が 20 時間以上となる場合を含む。）勤務し、産休明け児童等の処遇、健康管理等を行う看護師又は准看護師（労働者派遣事業により派遣された者を含む。ただし、仙台市放課後児童健全育成事業及び家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例（平成 26 年仙台市条例第 44 号）第 17 条第 3 項、第 19 条第 3 項、第 27 条第 3 項及び第 29 条第 3 項により保育士とみなされている看護師又は准看護師を除く。）1 名分の人件費に要する経費。

(3) 病原性大腸菌対策関連消耗品購入

認可事業において、病原性大腸菌対策を目的とした消毒液等関連消耗品の購入に要する経費。

(4) 病原性大腸菌対策検便費

認可事業の職員が病原性大腸菌 O157 の検査を含んだ検便の実施に要する経費。

(5) 災害対応備蓄推進事業費

平成 29 年度以降に新たに認可を受けた認可事業若しくは新たに定員増となった認可事業において、当該事実が発生した日の属する年度中における災害備蓄としての非常食の購入に要する経費。

ただし、平成 29 年度に限り補助金創設初年度につきすべての認可事業を対象とする。

(補助金の額)

第 4 条 補助金の額は、次の各号に定めるとおりとする。

- (1) 栄養士雇用補助金の額は、別表 1 に定める単価に補助金の対象となる期間の月数を乗じて得た額とする。
- (2) 看護師雇用補助金の額は、別表 2 に定める単価に補助金の対象となる期間の月数を乗じて得た額とする。
- (3) 病原性大腸菌対策関連消耗品購入補助金の額は、別表 3 に定める単価に年間平均入所児童数（当該年度内の各月初日における入所児童数（支援法第 19 条第 2 号及び第 3 号に定める保育を必要とする児童数をいう。）の総和を年間開所月数で除したものの。小数点以下の端数が生じた場合は、小数第 1 位を四捨五入する。以下同じ。）を乗じて得た額と、実支出額（百円未満の端数が生じた場合は切り捨てる。）とを比較していずれか低い額とする。ただし、年度の途中で事業を開始した場合は、前条第 3 号の単価に年間平均入所児童数を乗じて得た額を 12 で除し、その額に年間開所月数を乗じて得た額（小数点以下の端数が生じた場合は、これを切り捨てる。）と、実支出額とを比較していずれか低い額とする。
- (4) 病原性大腸菌対策検便費補助金の額は、別表 4 (1) に定める単価に、調理又は乳児

担当者は年間 12 回分、その他の職員は年間 4 回分を乗じて得た額を合計した額と、別表 4 (2) に定める上限額を比較して、いずれか低い額とする。ただし、年度の途中に事業を開始した場合は、別表 4 (1) の単価に、調理又は乳児担当者にあつては年間事業実施月数の回数分を、その他の職員にあつては年間事業実施月数を 3 で除して得た回数分（小数点以下の端数が生じた場合、小数点第 1 位を切り上げる。）を乗じて得た額を合計した額と、別表 4 (2) に定める事業実施初日の定員ごとの上限額を比較していずれか低い額とする。

(5) 災害対応備蓄推進事業費補助金の額は、以下により算出した額とする。

イ．別表 5 に定める単価に年間平均入所児童数を乗じて得た額と、災害備蓄としての非常食購入費の実支出額（百円未満の端数が生じた場合は切り捨てる。以下同じ。）を比較して、いずれか低い額とする。

ロ．イに関わらず、新たに定員増となった認可事業については、別表 5 に定める単価に定員増の前後における定員数の差を乗じて得た額と、増加した定員分にかかる災害備蓄としての非常食購入費の実支出額を比較して、いずれか低い額とする。

2 栄養士雇用補助金及び看護師雇用補助金は、各月の初日を基準日とし、基準日において要件に該当する職員が在籍する場合に補助金の対象とする。

(交付の申請等)

第 5 条 規則第 3 条第 1 項の規定による交付の申請は、次の各号に掲げる様式に市長が必要と認める書類を添えて、市長の指定する期限までに市長に提出して行うものとする。

- (1) 栄養士雇用補助金及び看護師雇用補助金に係る申請：栄養士・看護師雇用補助金交付申請書（様式第 1-1 号）
- (2) 病原性大腸菌対策関連消耗品購入補助金及び病原性大腸菌対策検便費補助金に係る申請：病原性大腸菌対策関連消耗品購入補助金及び病原性大腸菌対策検便費補助金交付申請書兼実績報告書（様式第 1-2 号）
- (3) 災害対応備蓄推進事業費補助金に係る申請：災害対応備蓄推進事業費補助金交付申請書兼実績報告書（様式第 1-3 号）

(交付の決定等)

第 6 条 市長は、申請が到達したら速やかに、当該申請に係る書類等の審査及び必要に応じて現地調査等を行った上で、補助金の交付の可否及び補助金の額を決定するものとし、規則第 6 条の規定による決定の通知は、各補助金交付決定通知書（様式第 2-1 号）及び交付決定兼額の確定通知書（様式第 2-2 号、2-3 号）により行うものとする。

(交付の条件)

第 7 条 規則第 5 条第 1 項の規定による変更等の申請は、各補助金事業変更等承認申請書（様式第 3 号）により行うものとする。

2 前項の申請に対する承認は、承認通知書（様式第4号）により行うものとする。

この場合、市長は、交付の決定を取り消し、又は変更することができる。

3 前項の規定による取消し又は変更を行ったときは、理由を付して書面により通知するものとする。

（事情変更による助成額の変更）

第8条 市長は、第6条に基づき交付決定した額について、その後の事情の変更により特別の必要が生じたときは、当該交付決定額を変更することができる。

（申請の取下げ）

第9条 規則第7条第1項の規定による申請の取下げは、交付決定の通知があった日から7日を経過した日までに交付申請取下書（様式第5号）により行うものとする。

（実績報告）

第10条 規則第12条の規定による実績報告は、栄養士・看護師雇用補助金実績報告書（様式第6号）に市長が必要と認める書類を添えて、事業を完了した後速やかに行わなければならない。

（補助金の額の確定等）

第11条 市長は、前条の規定による実績報告を受けた場合において、当該報告に係る書類の審査及び必要に応じて現地調査等を行った上で、補助事業の成果が補助金の交付の決定の内容及びこれに付した条件に適合すると認めるときは、交付すべき補助金の額を確定するものとし、規則第13条の規定による通知は、補助金確定通知書（様式第7号）により行うものとする。

（是正のための措置）

第12条 市長は、第10条の規定による実績報告を受けた場合において、当該補助事業の成果が補助金の交付の決定の内容及びこれに付した条件に適合しないと認めるときは、これに適応させるための措置をとるべきことを当該補助事業者に指示するものとし、理由を付して書面により通知するものとする。

（補助金の交付）

第13条 栄養士雇用補助金及び看護師雇用補助金は、第6条の規定により交付決定した補助金額を概算払いにより支払うものとする。ただし、年度の途中に要件に該当することにより補助金額の交付決定を行った場合は、この限りではない。

2 病原性大腸菌対策関連消耗品購入補助金、病原性大腸菌対策検便費補助金及び災害対応備蓄推進事業費補助金は、第6条の規定により交付決定した後に支払うものとする。

(決定の取消し)

第14条 市長は、補助事業者が次の各号の一に該当すると認めるときは、補助金の交付の決定の全部又は一部を取り消すものとする。

- (1) 虚偽その他不正の手段により補助金の交付の決定又は交付を受けたとき
- (2) 補助金を他の用途に使用したとき
- (3) 補助金の交付の決定の内容又はこれに付した条件その他規則又はこの要綱に基づき市長が行った指示に違反したとき

2 前項の取消しを行ったときは、理由を付して書面により通知するものとする。

(補助金の返還)

第15条 市長は、補助金の交付の決定を取り消した場合において、補助事業の当該取消しに係る部分に関し既に補助金が交付されているときは、期限を定めて、その全部又は一部の返還を請求するものとする。

2 市長は、補助事業者に交付すべき補助金の額を確定した場合において、既にその額を超える補助金が交付されているときは、期限を定めて、その超える部分の返還を請求するものとする。

(立入検査等)

第16条 市長は、必要があると認めるときは、補助事業者から報告若しくは資料の提出を求め、又は当該職員にその事務所、事業所等に立ち入らせ、書類その他の物件を検査させ、若しくは関係者に質問させるものとする。

2 市長は、前項の結果、必要があると認めるときは、補助事業者に対し改善その他必要な措置を講ずるよう指導することができる。

(書類の整備等)

第17条 補助事業者は、補助事業に係る収入及び支出を明らかにした帳簿等の証拠書類を整備し、かつ補助金の交付を受けた年度の翌年度から5年間保存しておかなければならない。

(委任)

第18条 この要綱の施行に関し必要な事項は、こども若者局長が別に定める。

附則

1 この要綱は、平成29年4月1日から実施する。

附則(平成30年3月2日改正)

2 この改正は、平成30年4月1日から実施する。

附則（令和４年２月１日改正）

３ この改正は、令和３年４月１日から実施する。

附 則（令和５年４月１日改正）

４ この改正は、令和５年４月１日から実施する。

別表１（第４条関係）

栄養士雇用補助金単価	２２，９００円（月額）
------------	-------------

別表２（第４条関係）

看護師雇用補助金単価	９１，１００円（月額）
准看護師雇用補助金単価	７７，４００円（月額）

別表３（第４条関係）

病原性大腸菌対策関連 消耗品購入補助金単価	９３０円（児童１人あたり年額）
--------------------------	-----------------

別表４（１）（第４条関係）

病原性大腸菌対策検便費補助金単価	２００円（１検査あたり）
------------------	--------------

別表４（２）（第４条関係） 病原性大腸菌対策検便費補助金上限額

当該年度の初日における定員	上 限 額
１５人まで	１１，０００円
１６人から	１５，０００円

別表５（第５条関係）

災害対応備蓄推進事業費補助金単価	７００円（児童１人あたり年額）
------------------	-----------------